



ハイチの首都ポルトープランスで、配布されるバナナに手を伸ばす人々 ©Reuters/Carlos Garcia Rawlins

ハイチ地震への復興が農家とともに始まる ——春の作付期への支援が優先事項

1月12日の地震で壊滅的な被害を受けたハイチでは、何千人もの人々が首都ポルトープランスから農村地域に退避していると同時に、燃料の不足や倉庫、港湾への被害により食料価格が上昇しています。FAOは、現在行われている救助活動と同時に、3月から始まる作付期の前にハイチの農家を支援し、食料増産を促すことが急務であると呼びかけています。作付けは例年5月まで続き、ハイチの農産物の6割を生産しています。

ハイチ政府は国内のインフラ再建、食料増産、避難民の雇用創出を図るため、7億ドル規模の投資計画を発表しました。これは今後18ヵ月における国際支援の具体的なガイドラインとなるもので、FAOも支援の合意書に署名するとともに世界のドナーに支援を

呼びかけました。計画には、春の作付期に合わせた種子、農具、肥料の購入のほか、被害を受けたレオガン近くの製糖工場の修復、森林の再生、畜産の復興、かんがい水路や道路などのインフラの復旧が含まれています。FAOはドナー各国および自らの資金で、これらの優先事項に沿って活動を始めます。(1/21・1/29、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO's Haiti emergency page : www.fao.org/emergencies/country_information/list/latinamerica/haiti_earthquake
FAO日本事務所：プレスリリース：ハイチの7億ドルの農業写真： www.fao.or.jp/media/press_100129.pdf
Help restore food production in Haiti : getinvolved-donate.fao.org/plug.php?e=fao&m=createentry&np=MV8z&
World Food Programme : www.wfp.org
FAO日本事務所：プレスリリース：ハイチの地震からの復興が農家とともに始まる : http://www.fao.or.jp/media/press_100121.pdf

Contents

Top

ハイチ地震への復興が農家とともに始まる

Articles

食品表示を
噛みくだくために

3月22日は「世界水の日」

厳冬でモンゴルの
家畜に危機

犯人は謎の魚介類

草地を通じた
気候変動への対応

Perspectives

今月の視点
成功への道
——マラウイの事例から

Activities

シンポジウム

講演会

年次協議

Info

今後の主な活動予定
本紙の配布について
テレフォード募金にご協力を
メールニュース配信の
お知らせ



さまざまな種類の表示ラベルがあると、消費者を混乱させ信頼性を損なうことになる
©FAO / Giuseppe Bizzarri

食品表示を噛みくだくために ——消費者の要望に応えて

自分たちが食べる食品について健康面、安全面、環境面からよりよく知りたいという消費者の要望がますます高まるなか、食品ラベルの重要性が高まっています。明確で分かりやすい表示ラベルは、食品同士の栄養素を比較するのに役立つだけでなく、アレルギーなど特定の健康上の問題を抱える人を守ることができます。FAOが発行した資料「Innovations in Food Labelling」は、国際的な貿易協定から栄養表示、特定の消費者の不安や関心といったトピックまで、ラベリングをめぐるさまざまな問題を扱うほか、近年急速に広がっている有機ラベル表示の進化の過程やエコラベルについても紹介しています。食品の管理・監督機関から食品関連法の専門家、食品業界の担当者、また消費者や環境団体で食品表示に関心を持つ人まで、さまざまな関係者に対する有用なレファレンス・ガイドとして活用されることが期待されます。(1/28、ローマ)

関連ウェブサイト

Order Innovations in Food Labelling from Woodhead Publishing, Limited. : www.woodheadpublishing.com/en/book.aspx?bookID=1640
FAO nutrition & consumer protection division : www.fao.org/ag/agn
Food safety & quality at FAO : www.fao.org/ag/agn/agns

3月22日は「世界水の日」 ——今年は「水質」をテーマに

毎年3月22日は国連が定めた「世界水の日」です。今年は「水質」を共通テーマに掲げ、人口増加や急速な都市化、気候変動などによって進行している水質劣化の問題について、広く意識を高めることを目指しています。「世界水の日」は、1992年にリオデジャネイロで行われた国連環境開発会議で定められ、1993年から始まりました。FAOは、水の問題に取り組む26の国連機関が結成するUN-Waterの一員として、さまざまな取り組みを行っていきます。

関連ウェブサイト

World Water Day : www.worldwaterday.org
Natural Resources and Environment : www.fao.org/nr
UN-Water : www.unwater.org

厳冬でモンゴルの 家畜に危機

氷点下40–50度の厳冬に見舞われているモンゴルでは、厳しい寒さと、それによる飼料の不足などにより、家畜が大量に失われています。死亡した家畜は1月末時点で170万頭にのぼり、この寒さが続けばその数は春までに300–400万頭に達するとみられています。モンゴルでは畜産で生計を立てる遊牧民が人口の3分の1を占めており、経済的な損失は6,200万ドルにのぼると推計されます。1月末に現地を訪れたFAO評価ミッションは、こうした世帯への家畜の補填とともに、弱った家畜に対する飼料や獣医ケアの提供が急務と報告しています。すでに現地にはFAOを通じて5,000個の医薬品が提供されていますが、これから春にかけて600万ドルの外部援助が必要とされており、FAOはドナーからの資金提供を得ながら支援を進めていきます。(2/2、北京・ウランバートル)

関連ウェブサイト

International Federation of Red Cross and Red Crescent Societies, Operation update : www.ifrc.org/docs/appeals/10/MDRMM00301.pdf
United Nations Country Team in Mongolia, press release 25/01/2010 : www.reliefweb.int/rw/rwb.nsf/db900sid/SNAA-8246MW?OpenDocument



モンゴルでは厳冬によりすでに170万頭の家畜が失われている
©REUTERS / Mongolian Red Cross Society / Enkhtor Dorjzovd



草地は気候変動対策に大きなポテンシャルを持っている ©FAO / Roberto Faidutti

犯人は 謎の魚介類

水産業のグローバル化に伴い、魚介類が遠い外国に運ばれるようになった昨今、輸入国の検査官が魚介類を正確に見分けることができなかつたり、IUU（違法・無報告・無規制）漁業者が規制を逃れるために種類を偽るケースが発生しています。こうした問題に対し、DNAの解析によって疑わしい魚の種類を特定したり、魚の耳石の解析により摂取栄養素や捕獲場所を特定するような、遺伝子と化学をベースとした「法医学」の技術に期待が寄せられています。FAOは専門家や検査官を集めたワークショップを行い、こうした最先端技術の活用による管理・モニタリングの方法を話し合いました。（2/1、ローマ）

関連ウェブサイト

Prospectus of the FAO workshop on forensic techniques and fisheries enforcement : www.fao.org/fileadmin/user_upload/newsroom/docs/workshop_prospectus.pdf
FAO's Fisheries and Aquaculture Department : www.fao.org/fishery
Feature article on the U.S. marine forensic laboratory (external link) : www.noaa.gov/scitech/dec2008_scitech_2.html

草地を通じた気候変動への対応 ——牧草地が持つ潜在力

牧草地や牧場を含む草地は、適切に管理されれば森林にまさるカーボン・シンク（炭素吸収源）となります。草地は、地球上の非凍土の約3割（34億ha）を覆っており、10億人以上の人々が畜産などで生計を立てています。適切に管理されれば年間10億トンの炭素固定を促進するとされていますが、近年、食肉や乳製品への需要の急増に応えるため土地への負荷が増大しており、過放牧や塩土化、土壌劣化などにより7割が土壌劣化の危険にさらされています。こうした草地の管理を改善することで、気候変動の緩和だけでなく、牧畜民の生活向上にも寄与することが期待されますが、そのためには金銭的報酬を含めた管理者へのインセンティブなど、国際的な調整や資金が必要です。（1/13、ローマ）

関連ウェブサイト

Review of Evidence on Drylands Pastoral Systems and Climate Change : ftp.fao.org/docrep/fao/012/i1135e/i1135e00.pdf
FAO's climate change website : www.fao.org/climatechange
FAO Natural Resources and Environment Department : www.fao.org/nr

FAO Newsletter

Mar. 2010
vol.48

今月の視点

成功への道 ——マラウイの事例から

世界の飢餓人口が増大する中でも、食料安全保障に関し、順調な成果をあげている国もあります。サハラ以南アフリカの貧困国のひとつであるマラウイは、肥料等生産資材に関する助成制度を導入することにより、主食であるトウモロコシの増産を実現し、一部を輸出に回すことも可能となりました。肥料等の助成の仕組みについては、当初は農家に現物で配布していましたが、その後、肥料等と交換できるクーポンを供与するシステムに変わっていきました。これにより、余計な費用が節約できるとともに、民間の農業生産資材市場が発展・拡大されていきます。また、クーポンとすることにより、農家はどの生産資材を購入するかを自由に選択できます。

昨年の世界食料サミットにおいて、マラウイの大統領は、「マラウイは、農業・食料安全保障を開発アジェンダの最上位に位置づけている」と述べましたが、実際、国家予算の約16%が農業に向けられており、マラウイはマプト宣言の10%以上という目標を達成した数少ない国のひとつです。適切な政策により農業・食料安全保障が大きく変わっていくということは、飢餓に苦しむ貧困国に希望のメッセージを与えるものです。

（FAO日本事務所長 横山光弘）

関連資料：

「Pathways to success」FAO, 2009
www.fao.org/fileadmin/user_upload/newsroom/docs/pathways.pdf（英語版）
www.fao.or.jp/PathwaystosuccessJap2010.pdf（日本語版）

Activities

シンポジウム

国連が2010年を「国際生物多様性年」と定め、文明の発展の陰で急速に失われつつある生物資源の重要性が改めて見直されるなか、1月29日、国際シンポジウム「食・農・暮らしと生物多様性」が行われました（JAICAF主催、農林水産省・FAO日本事務所ほか後援）。Bioversity International（国際生物多様性センター）のクウェシ・アタークラ次長による「農業生物多様性——食料安全保障と農村開発」と題した基調講演に続き、パネルディスカッションでは、アタークラ氏に加え東京学芸大学の木俣美樹男教授、名古屋大学大学院の西村芳昭教授、いりあい・よりあい・まなびあいネットワークの壽賀一仁理事を迎え（ファシリテーター：草野孝久JICA東京国際センター所長）、「生物多様性保全と農村開発の両立」をテーマに事例報告と討論が行われました。約150名の参加者があり、フロアを交えた活発な質疑応答も行われました。



パネルディスカッションの様子
©JAICAF

関連ウェブサイト

JAICAF：ニュース：www.jaicaf.or.jp/news/index.htm #1001171

講演会

2月10日、第5回食料・農業協力講演会が開催され、FAOアジア・太平洋地域事務所 植物遺伝資源主任専門官のダンカン・ボーン氏より「植物遺伝資源について、日本、国際社会及びFAOの取り組み」をテーマに講演いただきました。ボーン氏は、世界の食料安全保障の確保が喫緊の課題となっているなか、作物病や気候変動などによって失われつつある植物遺伝資源の保存が非常に重要であることを強調したうえで、ジーンバンクをはじめとする保存の方法や、日本にもさまざまな植物遺伝資源があり研

究開発が盛んであることを紹介しました。また、国際レベルでは国連環境計画（UNEP）が植物遺伝資源（PGR）を管轄するのに対し、FAOは作物遺伝資源（PGRFA）を管轄し、条約の策定や基金の設立、ノルウェーにおける種子保存庫の建設などに取り組んでいることを報告しました。



講師のボーン氏
©JAICAF

関連ウェブサイト

JAICAF：ニュース：www.jaicaf.or.jp/news/index.htm #1001171

年次協議

2月9-10日、トラスト・ファンド（信託基金）に関する日本政府（農水省）とFAOの年次協議が東京で開催されました（FAO日本事務所より横山所長、宮道広報官出席）。この会議で、農水省側は、2010年度において、約575万ドルをFAOに拠出する予定であることを明らかにするとともに、2009年に10億人に達したと推定される世界の栄養不足人口の約6割がアジア・太平洋地域に暮らしていることに鑑み、今後もFAOと協力してアジア地域の問題に取り組むことを確認しました。FAO側は、世界食料安全保障サミットでの国際社会の公約を実現するために日本がリーダーシップを発揮することに対して謝辞を述べ、今後も日本と協力して世界の飢餓撲滅と気候変動の問題への対応等に取り組んでいきたいとの意向を表明しました。また、FAOアジア・太平洋事務所およびFAO日本事務所の担当者が、各プロジェクトの2009年の活動および今後の活動予定について説明を行いました。2010年度は、新規プロジェクトとして「海洋生物種のCITES附属書掲載提案適正評価事業」「国連森林フォーラムプロセス支援プログラム」「世界の食料安全保障・飢餓撲滅のための国連連帯強化事業」の3本が予定されています。

今後の主な活動予定

2010.3.10

FAO 貧困削減・農業投資促進に関するシンポジウム

基調講演：「世界の食料安全保障と農業投資」
スバチャイ UNCTAD 事務局長
第1セッション：「貧困削減に向けた民間の取組」
第2セッション：「海外農業投資の促進に向けて」
FAOを含め国内・海外より多数の専門家がセッションに参加
東京/ホテルニューオータニ
FAO主催、農林水産省共催
※ 同時通訳あり（日・英）

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

テレフード募金にご協力

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅の根基金



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

発行：社国際農林業協働協会（JAICAF）

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道りか、Linda Yao（FAO日本事務所）

森 麻衣子、廣瀬 ちづる（JAICAF）

デザイン：岩本 美奈子

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Mar. 2010

vol.48